

平成 25 事業年度

事業実績報告書

独立行政法人農畜産業振興機構

独立行政法人農畜産業振興機構 平成 25 年度事業報告書

1 国民の皆様へ

(1) 業務の概要

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、平成 15 年 10 月に農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金が統合し、独立行政法人として発足しました。

機構は、我が国の農業総産出額の約 6 割を占め、国民の消費生活において重要となっている畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の安定供給のために生産者に対する直接的支払等の業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務やこれらに関する情報収集提供などを効率的に実施することを通じて、農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与することを使命としています。

(2) 平成 25 年度における業務の経過及び成果

機構は、平成 24 年度をもって第 2 期中期目標期間（平成 20 年 4 月から平成 25 年 3 月まで）を終了したところです。

その間、機構は、畜産物、野菜、砂糖等の経営安定対策を中心に需給調整・価格安定対策を実施し、需給情報の収集・分析・発信を行うとともに、口蹄疫や鳥インフルエンザの発生、東日本大震災の発生、更には配合飼料価格の高騰といった緊急的な対応を要する事態に対処して生産者等への支援を行う等、時々の諸課題に迅速に対応してきました。

平成 25 年度について部門別に業務実績を記載すると、

- ① 畜産部門では、国際市況や為替相場の影響により飼料穀物価格が依然として高水準で推移するなど、畜産経営を取り巻く環境は厳しい状況が継続しています。

このような状況を踏まえ、政府は平成 25 年 1 月に「平成 25 年度畜産・酪農関係事業の概要」を公表するとともに、配合飼料価格の高騰に対応するため平成 25 年 7～9 月期の補てんに緊急の措置を講じたほか、平成 25 年 2 月に国の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」及び平成 26 年 2 月に「好循環実現のための経済対策」に基づき補正予算がそれぞれ措置され、生産者に対して飼料自給率や生産性の向上に必要な機械の導入を支援するなど、緊急の対応策を決めました。

機構は、これらの対策の趣旨を踏まえ、経営安定対策、需給調整・価格安定対策、諸情勢の変化に対応した緊急対策等を的確に実施しました。

機構が法律に基づいて輸入する指定乳製品等の需給については、経産牛飼養頭数の減少等による生乳生産量の減少、クリームやチーズに仕向けられる生乳の増加等から、バターや脱脂粉乳の在庫量が減少傾向で推移しました。

このため、機構では、国際約束を履行するための指定乳製品等の輸入売買業務につい

て、国内の需給への影響を勘案しつつ、バター、脱脂粉乳、ホエイ・調製ホエイ、バターオイル及びデイリースプレッドの輸入を行いました。

さらに、畜産物の生産・流通関係者等に対して、経営の安定や需給動向の判断に資する情報を提供する取り組みとして、平成23年4月から乳製品、牛肉及び豚肉を対象に需給予測を定期的に公表しておりますが、平成25年4からは鶏肉についても需給予測の公表を開始しました。

- ② 野菜部門では、3月から5月の好天に伴う主産地の順調な生育等により、価格は、6月までおおむね平年を下回りましたが、その後の少雨、日照不足、低温から、葉茎菜類、果菜類を中心に7月中旬には平年を大きく上回りました。

8月に入り価格は一端落ち着いたものの、9月以降の各地の大雨や台風の接近、11月の低温等から葉物野菜を中心に年末年始まで多くの品目で平年を上回りました。1月中旬にはキャベツ、はくさいを除いておおむね平年並みとなりましたが、2月中旬の関東甲信地域等の記録的な大雪からほうれんそう、ねぎなどを中心に一時高騰しました。その後は、気温の上昇とともに総体的に平年に近づく価格となりました。

こうした状況の中、機構は、野菜需給協議会を3回開催し、生産者、流通業者、消費者等の中で、野菜の需給・価格動向や今後の見通し等の情報共有を行うとともに、8月末の野菜シンポジウムの開催、さらに、定期的な野菜の需給・価格レポートの発行も含め、これらの情報を適時的確に広く国民に提供しました。

また、野菜の価格変動等に伴う影響を緩和して生産者の経営安定等を図るため、指定野菜価格安定対策事業における、生産者等に対する補給金の交付、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約指定野菜安定供給事業、契約野菜収入確保モデル事業等を迅速かつ的確に実施しました。

- ③ 砂糖・でん粉部門では、原料となる粗糖やトウモロコシの国際相場が、粗糖については、インド、タイなどの主要生産国の増産による世界的な供給過剰感から前年に比して低い水準で推移し、トウモロコシについても、米国の生産量が過去最大となったことにより、前年に比して低い水準で推移しました。

こうした状況の中、輸入糖や輸入でん粉等の買入れ・売戻しの業務においては、前年を下回る買入れ・売戻し数量となりましたが、機構は輸入者等の申込みに迅速に対応し、調整金（売買差額）を適切に徴収しました。

また、機構は、生産者の農業所得の確保や関連事業者の経営安定を図るため、さとうきびやでん粉原料用かんしょ生産者への交付金の直接交付、国内産糖及び国内産でん粉製造事業者に対する交付金の直接交付等を行っております。平成25年産のさとうきびの生産は、初期生育の不良や夏場の干ばつの影響、また、台風の襲来により23、24年産に引き続き低い水準となりました。これに対し機構は、主産地に設置している地

方事務所の活用等を通じて、生産動向を把握するとともに、生産者等への交付金を迅速かつ的確に交付しました。

- ④ 情報収集提供部門では、生産者の経営安定及び農畜産物の需給調整・価格安定に関する情報に重点を置き、情報収集を実施するとともに、情報誌やホームページ、報告会等を通じ、積極的に情報を発信しました。

また、メールマガジンの強化、ホームページの利便性の向上などを図り、効率的かつ的確な情報の発信に努めるとともに、情報モニター制度の活用により、情報ニーズ等に即した情報提供を実施しました。

(3) 今後の取組について

機構は、業務の実施に当たっては、独立行政法人制度の趣旨等を十分踏まえ、引き続き業務の効率化の推進と経費の削減、外部評価と情報公開等の徹底による透明性の確保に努めてまいります。

今後、重点的に取り組む事項としては、畜産関係業務については、経営安定対策を中心に、それを補完する事業と緊急的に実施する事業に絞って実施します。

野菜関係業務では、野菜需給協議会を通じた需給・価格の動向及び見通しに関する情報の発信、加工・業務用野菜の増産に向けたセーフティネット対策としての契約野菜に係るモデル事業の実施に加え、加工・業務用野菜への転換を図る産地を対象に、その安定供給に必要な作柄安定技術の導入等の取組を支援する事業を追加して実施します。

砂糖関係業務では、砂糖勘定が累積損失を有している状況下、平成 22 年 10 月から制度関係者の理解と協力を得ながら、国において糖価調整制度の安定的な運営に向けた取組が継続していることから、機構においてもこれに即して引き続き的確な業務実施に努めます。

情報収集提供業務では、海外との畜産団体等の機密な連携、コンサルタントの積極的な活用などにより、引き続き、情報ニーズに即した的確な情報の発信に努めます。

このように、機構は、今後も積極的に業務の改善に取り組む所存ですので、国民の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2 基本情報

(1) 法人の概要

① 業務の目的

主要な畜産物の価格の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整に必要な業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とする。

② 業務内容

当機構の会計は、業務ごとに区分経理するよう定められていることから、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、補給金等勘定、肉用子牛勘定及び債務保証勘定を設けて整理している。各勘定に係る主な業務の内容は次のとおり。

ア 畜産勘定

(ア) 畜産物の価格安定に関する法律（昭和 36 年法律第 183 号）の規定による価格安定措置の実施に必要な次の業務を行うこと。

- i 指定食肉（輸入に係る指定食肉を除く。）の買入れ、交換及び売渡しを行うこと。
- ii i の業務に伴う指定食肉の保管を行うこと。
- iii 農林水産省令で定めるところにより、畜産物の価格安定に関する法律第 6 条第 2 項、第 3 項又は第 4 項の認定を受けた指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の保管に関する計画の実施に要する経費について補助すること。

(イ) 国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助し、及び畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

(ウ) 畜産物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

(エ) 旧農畜産業振興事業団法により行われた出資に係る株式又は持分の管理及び処分を行うこと。

イ 野菜勘定

(ア) 野菜生産出荷安定法（昭和 41 年法律第 103 号）の規定により次の業務を行うこと。

- i 指定野菜の価格の著しい低落があった場合における生産者補給交付金及び生産者補給金の交付を行うこと。
- ii あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合における交付金の交付を行うこと。
- iii 一般社団法人又は一般財団法人が行う業務で i 又は ii の業務に準ずるものに

ついてその経費を補助すること。

(イ) 野菜の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

(ウ) 野菜の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

ウ 砂糖勘定

(ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定により次の業務を行うこと。

i 輸入に係る指定糖の買入れ及び売戻しを行うこと。

ii 異性化糖等の買入れ及び売戻しを行うこと。

iii 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付を行うこと。

(イ) 砂糖等の生産又は流通の合理化を図るための補助事業（砂糖生産振興事業）の事業実施主体に対する指導監督を行うこと。

(ウ) 砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

エ でん粉勘定

(ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律の規定により次の業務を行うこと。

i 輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻しを行うこと。

ii でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付を行うこと。

(イ) でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

オ 補給金等勘定

加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）の規定により次の業務を行うこと。

(ア) 加工原料乳についての生産者補給交付金の交付

(イ) 指定乳製品又は政令で定めるその他の乳製品（以下「指定乳製品等」という。）の輸入

(ウ) (イ) の業務に係る指定乳製品等の買入れ、交換及び売渡し

(エ) (ウ) の業務に伴う指定乳製品等の保管

(オ) 機構以外の者の輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

カ 肉用子牛勘定

肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）の規定により次の業務を行うこと。

(ア) 肉用子牛についての生産者補給交付金の交付

(イ) 肉用子牛についての生産者積立助成金の交付

キ 債務保証勘定

旧農畜産業振興事業団が締結した債務保証契約に係る乳業者等に対する債務の保証業務及びその附帯業務

③ 沿革

昭和 36 年 12 月	畜産振興事業団設立
昭和 40 年 8 月	糖価安定事業団設立
昭和 41 年 3 月	日本蚕糸事業団設立
昭和 51 年 10 月	野菜供給安定基金設立
昭和 56 年 10 月	糖価安定事業団と日本蚕糸事業団を統合し、蚕糸砂糖類価格安定事業団設立
平成 8 年 10 月	畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団を統合し、農畜産業振興事業団を設立
平成 15 年 10 月	農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金を統合し、独立行政法人農畜産業振興機構を設立

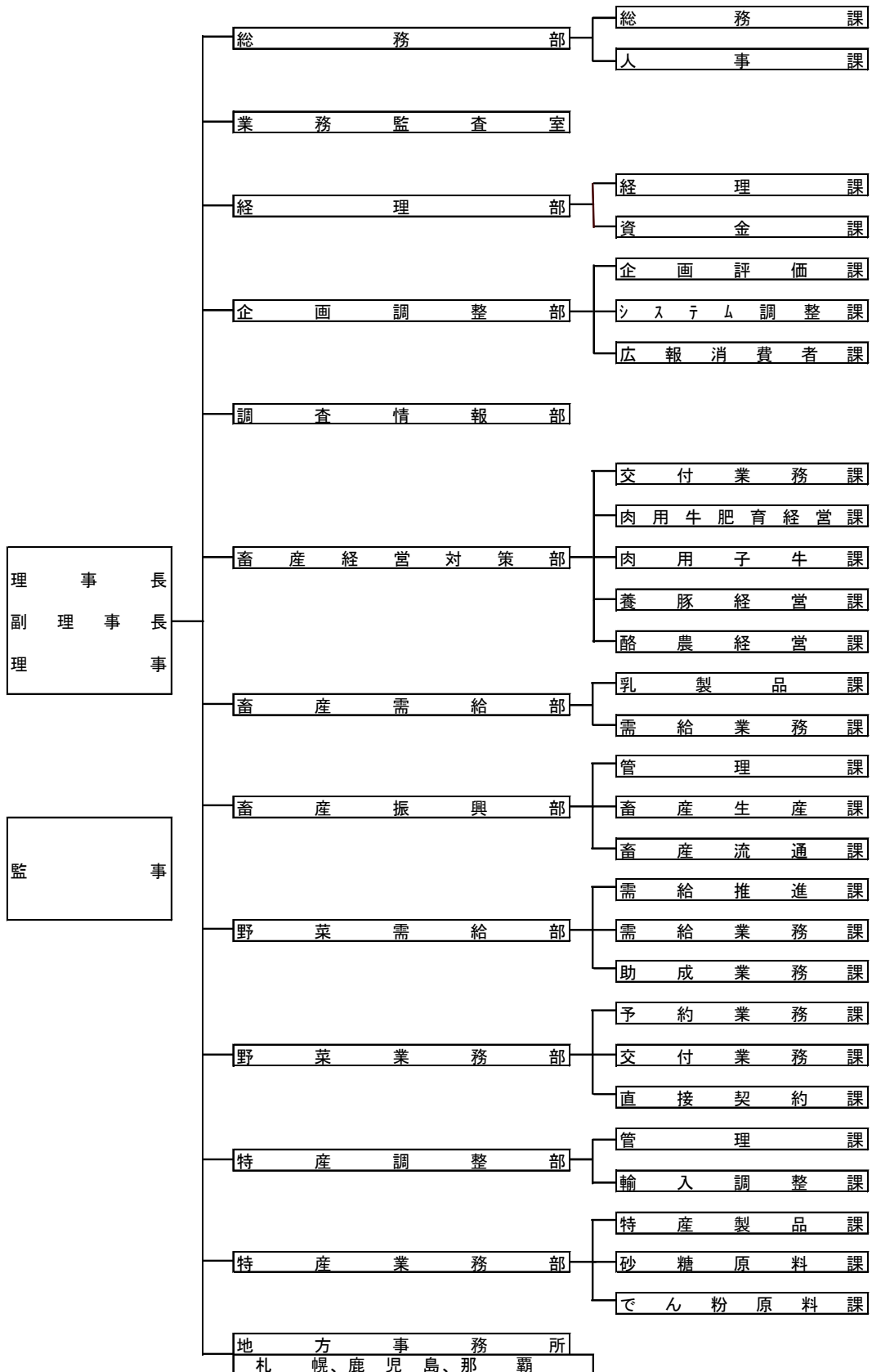
④ 根拠法

独立行政法人農畜産業振興機構法（平成 14 年法律第 126 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省生産局総務課）

⑥ 組織図（平成 26 年 3 月 31 日）



(2) 事務所の所在地(平成 26 年3月 31 日現在)

① 主たる事務所

本部：東京都港区麻布台二丁目2番1号

② 従たる事務所

札幌事務所：北海道札幌市中央区北三条西七丁目一番地

鹿児島事務所：鹿児島県鹿児島市西千石町17番3号

那覇事務所：沖縄県那覇市久米二丁目4番14号

(3) 資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	30,959	0	0	30,959

(4) 役員 of 状況(平成 26 年3月 31 日現在)

役職名	氏名	任期	担当	現職就任 直前経歴	記事
理事長	佐藤 純二	H.23.10.1～ H.27.9.30		(株)農林中金総合 研究所代表取締役 社長	
副理事長	飯高 悟	H.23.10.1～ H.27.9.30	機構業務の 全般及び業 務監査室	農林水産省大臣官 房付	
総括理事	塩島 勉	H.22.1.1～ H.27.9.30	経理部・企画 調整部の業 務及び野菜 関係業務・特 産関係業務 の総括並び に総務部の 業務	(独)農畜産業振興 機構総括調整役	
総括理事	強谷 雅彦	H.25.10.1～ H.27.9.30	畜産関係業 務の総括及 び調査情報 部・畜産経営 対策部・畜産 振興部の業 務	農林水産省消費・ 安全局消費・安全 政策課長	

理事	馬場 一洋	H.25.10.1～ H.27.9.30	経理部及び 企画調整部 の業務	農林水産省大臣官 房付	
理事	渡邊 優	H.25.10.1～ H.27.9.30	畜産需給部 の業務	外務省大臣官房審 議官	
理事	西岡 篤彦	H.25.10.1～ H.27.9.30	野菜需給部 及び野菜業 務部の業務	農林水産省生産局 付	
理事	小菅 正美	H.23.10.1～ H.27.9.30	特産調整部 及び特産業 務部の業務	(独)農畜産業振興 機構特産調整部長	
監事	渡部 裕人	H.23.10.1～ H.27.9.30		日水物流(株)常勤 顧問	
監事	伊藤 純一	H.26.1.1～ H.27.12.31		住商インシュアラン ス(株)取締役	

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 26 年 3 月 31 日現在において 211 人(前年同期比 6 人減少、2.8%減)であり、平均年齢は 41.7 歳(前年同期 41.3 歳)となっている(このうち、国からの出向者は 18 人)。

3 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表（平成 26 年 3 月 31 日現在）（<http://www.alic.go.jp/>）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	396,211	流動負債	39,004
現金及び預金	382,248	運営費交付金債務	392
有価証券	10,811	預り補助金等	3,803
その他	3,152	短期借入金	20,186
固定資産	88,207	未払金	13,067
有形固定資産	801	その他	1,556
無形固定資産	2	固定負債	420,250
投資その他の資産	87,404	資産見返負債	207
投資有価証券	80,063	長期預り補助金等	418,626
関係会社株式	7,640	引当金	1,365
投資評価引当金	△368	その他	52
破産更生債権等	181	法令に基づく引当金等	59
貸倒引当金	△181		
その他	69	負債合計	459,313
		純資産の部	
		資本金	30,959
		政府出資金	30,959
		繰越欠損金	5,854
		純資産合計	25,105
資産合計	484,418	負債・純資産合計	484,418

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

② 損益計算書（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(<http://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	292,864
業務経費	246,651
交付金	72,872
補助金	136,124
国庫納付金	29,113
人件費	1,266
減価償却費	8
その他	7,269
一般管理費	1,407
人件費	739
減価償却費	38
その他	630
その他	44,806
経常収益 (B)	224,568
運営費交付金収益	1,459
補助金等収益	147,067
事業収入	74,290
その他	1,751
臨時損失 (C)	1,065
臨時利益 (D)	69,618
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	2,995
当期総利益 (B - A - C + D + E)	3,252

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(<http://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	19,317
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△6,235
人件費支出	△2,168
事業費支出	△208,917
一般管理費支出	△1,037
その他の業務支出	△492
運営費交付金収入	1,855
補助金等収入	116,037
事業収入	75,279
国庫納付金の支払額	△30,211
その他の収入・支出	75,207
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	148,661
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△6,838
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	161,140
V 資金期首残高 (E)	9,408
VI 資金期末残高 (F = E + D)	170,548

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(<http://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	95,090
損益計算書上の費用	249,109
(控除) 自己収入等	△154,019
II 引当外賞与見積額	7
III 引当外退職給付増加見積額	△590
IV 機会費用	198
V (控除) 国庫納付額	△29,680
VI 行政サービス実施コスト	65,025

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金など

有価証券：満期保有目的の債券で、満期日が1年以内に到来するもの

その他（流動資産）：未収金、未収収益、前払費用など

有形固定資産：建物、車両運搬具、工具器具備品及び土地であり、独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資有価証券：満期保有目的の債券で、満期日の到来が1年を超えるもの及び関係会社以外（出資比率20%未満）の有価証券（「その他の有価証券」という。）

関係会社株式：出資比率が20%以上の株式

投資評価引当金：関係会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて算出した額が取得原価よりも下落した場合における当該下落額

破産更生債権等：保証契約に基づく代位弁済により生じた求償権

貸倒引当金：破産更生債権等の回収不能見積額

その他（投資その他の資産）：敷金保証金、自動車リサイクル預託金

預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年以内に使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

短期借入金：事業資金の調達のため金融機関から借り入れた借入金で、返済日が1年以内に到来するもの

未払金：売買事業費未払金、未払費用に属さない未払債務の総称

その他（流動負債）：リース債務、未払費用、受入保証金など

資産見返負債：国から交付された運営費交付金や補助金等で償却資産を取得した場合に計上される負債額

長期預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年を超えて使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するので、退職給付引当金が該当

その他（固定負債）：リース債務

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

前中期目標期間繰越積立金：中期目標期間最終年度に生じた未処分利益のうち次期
中期目標期間繰越額として承認を受けた額

② 損益計算書

業務経費：独立行政法人の業務に要した費用

交付金：指定野菜生産者補給交付金、契約指定野菜交付金、甘味資源作物交付金、国内産糖交付金、でん粉原料用いも交付金、国内産いもでん粉交付金、加工原料乳生産者補給交付金、肉用子牛生産者補給交付金

補助金：学校給食用牛乳供給事業、畜産業振興事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、緊急需給調整事業

国庫納付金：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他（経常費用）：畜産業振興資金繰入、賠償償還及払戻金、支払利息、雑損

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

事業収入：糖価調整事業収入、でん粉価格調整事業収入、輸入乳製品売渡収入

その他（経常収益）：資産見返運営費交付金戻入、資産見返補助金等戻入、受取利息、有価証券売却益、雑益

臨時損失：関係会社株式評価損、固定資産除却損など

臨時利益：過年度補助事業費返還金等、投資評価引当金戻入益、貸倒引当金戻入益など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、事業費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出などが該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：政府が政府出資金相当額を市場で運用したならば得られたであろう金額

国庫納付額：糖価調整事業収入及びびでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増加理由）

ア 法人全体

(経常費用)

平成 25 年度の経常費用は 292,864 百万円と、前年度比 59,718 百万円増 (25.6%増) となっている。これは、業務経費が 246,651 百万円と、前年度比 17,564 百万円増 (7.7%増) となったこと及び過年度補助金返還金の増加等により畜産業振興資金繰入が 44,761 百万円と前年度比 43,427 百万円増(前年度 1,333 百万円) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 25 年度の経常収益は 224,568 百万円と、前年度比 6,968 百万円増 (3.2%増) となっている。これは、補助金等収益が 147,067 百万円と、前年度比 14,710 百万円増 (11.1%増) となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成 25 年度の臨時利益は 69,618 百万円と、前年度比 44,326 百万円増 (前年度 25,292 百万円) となっている。これは、過年度補助金返還金等の額が 69,207 百万円と、前年度比 43,917 百万円増(前年度 25,291 百万円) となったことが主な要因である。

なお、畜産業振興事業及び肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、平成 25 年度末において 2 件 1,703 百万円が未返還である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益に臨時損失 1,065 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 2,995 百万円を計上した結果、平成 25 年度の当期総利益は、3,252 百万円と、前年度比 6,493 百万円減 (66.6%減) となっている。

(資産)

平成 25 年度末現在の資産合計は 484,418 百万円と、前年度比 9,195 百万円増 (1.9%増) となっている。これは、現金及び預金が 382,248 百万円と、前年度比 14,081 百万円増 (3.8%増) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 25 年度末現在の負債合計は 459,313 百万円と、前年度比 10,037 百万円増 (2.2%増) となっている。これは、長期預り補助金等が 418,626 百万円と、前年度比 12,284 百万円増 (3.0%増) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 19,317 百万円と、前

年度比 56,234 百万円減（前年度 75,552 百万円）となっている。これは、補助金等収入が 116,037 百万円と、前年度比 83,124 百万円減（前年度 199,161 百万円）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 148,661 百万円と、前年度比 215,325 百万円増（前年度△66,664 百万円）となっている。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が 147,059 百万円と、前年度比 213,695 百万円増（前年度△66,636 百万円）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△6,838 百万円と、前年度比 3,156 百万円増（31.6%増）となっている。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が△2,555 百万円と、前年度比 6,323 百万円増（前年度△8,878 百万円）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間

第 1 期：平成 15 年 10 月～平成 20 年 3 月

第 2 期：平成 20 年 4 月～平成 25 年 3 月

第 3 期：平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月

（単位：百万円）

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
経常費用	315,893	227,123	222,812	233,145	292,864
経常収益	235,412	163,294	239,453	217,600	224,568
当期総損益	△13,352	3,664	38,231	9,745	3,252
資産	375,155	373,498	409,179	475,223	484,418
負債	392,838	394,448	391,898	449,276	459,313
繰越欠損金	48,643	51,908	13,678	5,012	5,854
業務活動によるキャッシュ・フロー	△6,011	△10,088	88,209	75,552	19,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,042	2,740	△40,646	△66,664	148,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,017	7,919	△55,328	△9,994	△6,838
資金期末残高	17,710	18,280	10,515	9,408	170,548

注 1： 22 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の減は、糖価調整事業収入が増加したものの、補助金等収益が減少したこと等による

ものです。②当期総利益の増は、上記のとおり経常収益が減少したものの、でん粉勘定及び肉用子牛勘定で利益が生じたこと等によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、補助金等収入の減少等によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入額の増加等によるものです。⑤財務活動によるキャッシュ・フローの減は、砂糖勘定における短期借入金の返済の増加によるものです。

注2： 23年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の増は、補助金等収益及び輸入乳製品売渡収入が増加したこと等によるものです。②当期総利益の増は、上記のとおり経常収益が増加したこと等によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの増は、補助金等収入の増加等によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入額の増加等によるものです。⑤財務活動によるキャッシュ・フローの減は、砂糖勘定における短期借入金の返済の増加によるものです。

注3： 24年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総損益の減は、砂糖勘定における当期総損益の減等によるものです。②繰越欠損金の減は、砂糖勘定における繰越欠損金の減によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの減は、有価証券の取得による支出と償還等による収入の差が減少したこと等によるものです。⑤財務活動によるキャッシュ・フローの増は、砂糖勘定における短期借入金の返済の減少によるものです。

注4： 25年度については、上記に記載のとおりです。

イ 畜産勘定

(経常費用)

平成25年度の経常費用は182,539百万円と、前年度比63,965百万円増(53.9%増)となっている。これは、畜産振興事業費が132,364百万円と、前年度比26,439百万円増(25.0%増)となったこと及び過年度補助事業費返還金が増加したことにより畜産業振興資金繰入が44,761百万円と、前年度比42,348百万円増(前年度2,413百万円)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は113,467百万円と、前年度比19,688百万円増(21.0%増)となっている。これは、補助金等収益が112,305百万円と、前年度比21,244百万円増(23.3%増)となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成25年度の臨時利益は69,510百万円と、前年度比44,229百万円増(前年度25,281百万円)となっている。これは過年度補助事業費返還金が69,135百万円と、前年度比43,854百万円増(前年度25,281百万円)となったこと

が主な要因である。

なお、畜産業振興事業において補助金返還命令を発出したうち、平成 25 年度末において 1 件 1,700 百万円が未返還である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時利益及び臨時損失を計上した結果、平成 25 年度の当期総損失は 0 百万円（前年度 485 百万円）となっている。

(資産)

平成 25 年度末現在の資産合計は 381,228 百万円と、前年度比 12,904 百万円増（3.5%増）となっている。これは、現金及び預金が 342,969 百万円と、前年度比 15,913 百万円増（4.9%増）となったことが主な要因である。

(負債)

平成 25 年度末現在の負債合計は 350,393 百万円と、前年度比 13,398 百万円増（4.0%増）となっている。これは、長期預り補助金等が 345,220 百万円と、前年度比 12,661 百万円増（3.8%増）となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 19,617 百万円と、前年度比 52,342 百万円減（前年度 71,959 百万円）となっている。これは、補助金等収入が 82,831 百万円と、前年度比 76,667 百万円減（前年度 159,498 百万円）となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 133,593 百万円と、前年度比 204,537 百万円増（前年度△70,944 百万円）となっている。これは、不要財産の国庫納付等を行うため、年度末において定期預金の払戻による収入が増加したことから定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が 133,591 百万円と前年度比 204,525 百万円増（前年度△70,934 百万円）となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△3,706 百万円と、前年度比 2,597 百万円減（前年度△1,110 百万円）となっている。これは、不要財産に係る国庫納付による支出が 3,703 百万円と前年度比 2,597 百万円増（前年度 1,106 百万円）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
経常費用	194,929	100,975	104,730	118,574	182,539
経常収益	133,236	62,247	83,123	93,779	113,467

当期総損益	3	23	△17	485	△0
資産	242,729	229,452	297,191	368,324	381,228
負債	211,889	198,590	266,346	336,994	350,393
利益剰余金	873	896	879	1,365	870
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,755	△13,053	66,475	71,959	19,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,019	9,502	△67,669	△70,944	133,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△221	△1,672	△1,109	△3,706
資金期末残高	9,698	5,926	3,059	2,964	152,469

注1: 22年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、畜産振興事業費の減少及び過年度補助事業費返還金の減少による畜産業振興資金への繰入が発生しなかったこと等によるものです。②経常収益の減は、事業費の減少に伴う補助金等収益の減少及び前年度発生した受取配当金がなかったこと等によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減及び資金期末残高の減は、補助金等収入の減少、補助事業返還金等のその他の収入の減少及び補給金等勘定からの利益の繰入がなかったこと等によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入が増加したものです。⑤財務活動によるキャッシュ・フローの減は、不要財産の国庫納付があったこと等によるものです。

注2: 23年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の増は、事業費の増加に伴う補助金等収益の増加等によるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、補助金等収入の増加、補助事業返還金等のその他の収入の増加等によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出が増加したものです。⑤財務活動によるキャッシュ・フローの減は、不要財産の国庫納付があったこと等によるものです。

注3: 24年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の増は、畜産振興事業費の増加及び過年度補助事業費返還金の増加により畜産業振興資金への繰入が発生したこと等によるものです。②当期総損益の増は、平成24年度が中期計画最終年度であったことから運営費交付金債務を全額収益化したことによるものです。③財務活動によるキャッシュ・フローの増は、不要財産の国庫納付額の減によるものです。

注4: 25年度については、上記に記載のとおりです。

ウ 野菜勘定 (経常費用)

平成25年度の経常費用は10,318百万円と、前年度比5,528百万円減(34.9%減)となっている。これは、生産者補給交付金等の交付額が9,021百万円と、前年度比4,892百万円減(35.2%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は10,607百万円と、前年度比5,240百万円減(33.1%減)となっている。これは、野菜生産出荷安定資金等からの補助金等収益が9,588百万円と、前年度比5,208百万円減(35.2%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時利益及び臨時損失を計上した結果、平成25年度の当期総利益は315百万円(前年度0円)となっている。

(資産)

平成25年度末現在の資産合計は75,120百万円と、前年度比167百万円減(0.2%減)とほぼ同額であった。

(負債)

平成25年度末現在の負債合計は74,512百万円と、前年度比482百万円減(0.6%減)とほぼ同額であった。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△162百万円と、前年度比6,646百万円増(前年度△6,808百万円)となっている。これは、野菜生産出荷安定等事業支出が9,859百万円と前年度比5,302百万円減(前年度15,161百万円)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,202百万円と、前年度比5,115百万円減(前年度6,317百万円)となっている。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との支出差が△400百万円と、前年度比6,726百万円減(前年度6,326百万円)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1百万円と、前年度比0.4百万円減(前年度△2百万円)となっている。これは、リース債務の返済による支出が減少したことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常費用	14,546	7,866	16,698	15,846	10,318
経常収益	14,545	7,868	16,698	15,847	10,607
当期総損益	0	0	0	0	315
資産	100,695	108,027	82,104	75,287	75,120

負債	100,402	107,733	81,811	74,994	74,512
利益剰余金	0	0	0	0	315
業務活動によるキャッシュ・フロー	448	7,423	△15,488	△6,808	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	777	△10,590	26,365	6,317	1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△95	△10,684	△2	△1
資金期末残高	5,680	2,418	2,612	2,118	3,157

注1: 22年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務活動によるキャッシュ・フローの増は、野菜価格が堅調であったことにより生産者補給金等交付額が減少したものです。②投資活動によるキャッシュ・フローの減は、21年度発生した事業移管による収入が22年度は発生しなかったこと及び定期預金の払戻による収入が減少したものです。

注2: 23年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務活動によるキャッシュ・フローの減は、補助金等収入が減少したものです。②投資活動によるキャッシュ・フローの増は、有価証券の売却による収入があったことにより増加したものです。③財務活動によるキャッシュ・フローの減は、不要財産に係る国庫納付等による支出があったことにより減少したものです。

注3: 24年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務活動によるキャッシュ・フローの増は、補助金等収入が増加したものです。②投資活動によるキャッシュ・フローの減は、有価証券の売却を行わなかったことや、有価証券の償還による収入が減少したものです。③財務活動によるキャッシュ・フローの増は、不要財産に係る国庫納付等による支出が発生しなかったことにより増加したものです。

注4: 25年度については、上記に記載のとおりです。

エ 砂糖勘定

(経常費用)

平成25年度の経常費用は62,120百万円と、前年度比1,941百万円増(3.2%増)となっている。これは、糖価調整事業費としての交付金支払額が36,760百万円と、前年度比4,620百万円増(14.4%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は65,623百万円と、前年度比57百万円増(0.1%増)となっている。これは、補助金等収益が8,802百万円と、前年度比474百万円増(5.7%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時損失及び臨時利益を計上した結果、平成25年度の当期総利益は2,935百万円(前年度5,387百万円)となっている。

(資産)

平成 25 年度末現在の資産合計は 2,860 百万円と、前年度比 561 百万円減 (16.4%減) となっている。これは、未収金が 1,390 百万円と、前年度比 339 百万円減 (19.6%減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 25 年度末現在の負債合計は 29,738 百万円と、前年度比 3,496 百万円減 (10.5%減) となっている。これは、年度末における短期借入金が 20,186 百万円と、前年度比 2,555 百万円減 (11.2%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 2,908 百万円と、前年度比 5,849 百万円減 (前年度 8,757 百万円) となっている。これは、糖価調整事業支出が 36,051 百万円と、前年度比 6,159 百万円増 (前年度 29,892 百万円) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2 百万円と、前年度比 625 百万円減 (前年度 623 百万円) となっている。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との支出差が発生しなかった (前年度 630 百万円) ことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△3,123 百万円と、前年度比 5,756 百万円増 (前年度△8,879 百万円) となっている。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が△2,555 百万円と、前年度比 6,323 百万円増 (前年度△8,878 百万円) となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
経常費用	70,156	66,191	47,933	60,179	62,120
経常収益	55,684	57,493	92,094	65,566	65,623
当期総損益	△14,469	△8,684	44,161	5,387	2,935
資産	2,217	3,296	3,316	3,421	2,860
負債	72,895	82,658	38,516	33,234	29,738
繰越欠損金	70,678	79,361	35,200	29,813	26,878
業務活動によるキャッシュ・フロー	△16,610	△9,575	42,897	8,757	2,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339	△252	△2	623	△2

財務活動によるキャッシュ・フロー	17,000	9,849	△42,969	△8,879	△3,123
資金期末残高	1,047	1,069	996	1,497	1,281

注1： 22年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総損失の減は、てん菜及びさとうきびの不作及びそれによる国内産糖生産量の減少による糖価調整事業費としての交付金支払額が減少したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、糖価調整事業費支出及び事業収入が増加したことによるものです。③財務活動によるキャッシュ・フローの減は、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が減少したことによるものです。

注2： 23年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利益の増は、国内産糖生産量の減少による糖価調整事業費としての交付金支払額が減少したことによるものです。②負債の減は、糖価調整事業費支出及び国庫納付額の減少により短期借入金が減少したことによるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの増は、糖価調整事業費支出が減少したことに対し、事業収入が増加したことによるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入の増加によるものです。

注3： 24年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利益の減は、糖価調整事業費としての交付金支払額が増加したことによるものと調整金収入が増加したことによる国庫納付金の納付額が増加したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの減は、糖価調整事業収入の減少によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入の増加によるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの増は、短期借入金の返済による借入金の減少によるものです。

注4： 25年度については、上記に記載のとおりです。

オ でん粉勘定

(経常費用)

平成25年度の経常費用は11,040百万円と、前年度比319百万円減(2.8%減)となっている。これは、国庫納付金が4,524百万円と、前年度比661百万円減(12.8%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は9,797百万円と、前年度比2,058百万円減(17.4%減)となっている。これは、でん粉価格調整事業収入が9,561百万円と、前年度比1,508百万円減(13.6%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時利益及び前中期目標期間繰越積立金取崩額として、1,236百万円を計上した結果、平成25年度の当期総利益は0百万円とな

っている。

(資産)

平成 25 年度末現在の資産合計は 3,216 百万円と前年度比 1,702 百万円減 (34.6%減) となっている。これは、現金及び預金が 2,342 百万円と、前年度比 1,631 百万円減 (41.1%減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 25 年度末現在の負債合計は 288 百万円と前年度比 89 百万円増 (44.7%増) となっている。これは、流動負債が 270 百万円と、前年度比 90 百万円増 (49.6%増) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△1,629 百万円と前年度比 1,589 百万円減 (前年度△40 百万円) となっている。これは、事業収入が 9,595 百万円と、前年度比 1,499 百万円減 (前年度 11,095 百万円) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 899 百万円と、前年度比 428 百万円減 (前年度 1,327 百万円) となっている。これは、定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入の収支差が 900 百万円と、前年度比 430 百万円減 (前年度 1,330 百万円) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△0 百万円と、前年度とほぼ同額であった。これは、リース料の支払いによるものである。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
経常費用	14,111	13,880	12,258	11,359	11,040
経常収益	15,220	16,525	14,116	11,855	9,797
当期総損益	1,109	2,644	1,858	497	0
資産	1,829	2,964	4,962	4,918	3,216
負債	2,110	600	740	199	288
利益剰余金又は繰越欠損金	△281	2,363	4,222	4,718	2,928
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,114	2,750	2,421	△40	△1,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	△251	△3,090	1,327	899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△955	△1,587	△0	△0	△0
資金期末残高	344	1,255	586	1,872	1,142

注1: 22年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。

①繰越欠損金の減は、とうもろこし輸入量の増によるでん粉価格調整事業収入等の増加により、当期総利益が増加したことによるものです。②資産の増は、現金及び預金の増加によるものです。③負債の減は、短期借入金が増加したことによるものです。④当期総利益の増は、負債及び繰越欠損金が増加したことに対し、資産が増加したことによるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの増は、でん粉価格調整事業等の収入の増加に伴う事業収入の増加によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出及び払戻による収入の収支差が減少したことによるものです。⑦財務活動によるキャッシュ・フローの減は、短期借入金の減少によるものです。⑧資金期末残高の増は、定期預金の払戻の増加によるものです。

注2: 23年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。

①利益剰余金の増は、いもでん粉生産量が減少したことによるでん粉価格調整事業支出の減少によるものです。②資産の増は、現金及び預金の増加によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出が定期預金の払戻による収入を上回ったことによるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの増は、短期借入金の返済がなくなったことによるものです。⑤資金期末残高の減は、定期預金の預入の増加によるものです。

注3: 24年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。

①当期総利益の減は、でん粉価格調整事業収入が減少したこと等によるものです。②負債の減は、中期目標期間の最終年度のため運営費交付金債務残高を全額収益化したことにより減少したものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、でん粉価格調整事業の収入の減少に伴う事業収入の減少等によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入が定期預金の預入による支出を上回ったことによるものです。⑤資金期末残高の増は、定期預金の払戻の増加によるものです。

注4: 25年度については、上記に記載のとおりです。

カ 補給金等勘定

(経常費用)

平成25年度の経常費用は26,787百万円と、前年度比875百万円減(3.2%減)となっている。これは加工原料乳補給金売買事業費が20,140百万円と前年度比1,172百万円減(5.5%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は25,026百万円と、前年度比6,531百万円減(20.7%減)となっている。これは、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益が16,372百万円と、前年度比1,800百万円減(9.9%減)であったことと、乳製品の売

渡数量の減少により輸入乳製品売渡収入が 8,636 百万円と、前年度比 4,721 百万円減 (35.3%減) となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時利益及び前中期目標期間繰越積立金取崩額として、1,759 百万円を計上した結果、平成 25 年度の当期総利益は 0 百万円 (前年度 3,895 百万円) となっている。

(資産)

平成 25 年度末現在の資産合計は 21,231 百万円と、前年度比 1,591 百万円減 (7.0%減) となっている。これは、現金及び預金の残高が 21,145 百万円と、前年度比 1,362 百万円減 (6.1%減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 25 年度末現在の負債合計は 4,322 百万円と、前年度比 169 百万円増 (4.1%増) となっている。これは、受入保証金が 1,188 百万円と、前年度比 657 百万円減 (前年度 530 百万円) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△1,361 百万円と、前年度比 3,776 百万円減 (前年度 2,415 百万円) となっている。これは、事業収入 (輸入乳製品売渡収入) が 9,238 百万円と、前年度比 3,992 百万円減 (30.2%減) であったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 12,828 百万円と、前年度比 17,256 百万円増 (前年度△4,428 百万円) となっている。これは、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差が 12,828 百万円と、前年度比 17,256 百万円増 (前年度△4,428 百万円) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△1 百万円と、前年度と同額となっている。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
経常費用	26,829	25,950	32,024	27,662	26,787
経常収益	21,401	19,020	33,374	31,557	25,026
当期総損益	0	0	1,350	3,895	0
資産	26,931	19,100	20,102	22,822	21,231
負債	5,498	4,596	4,248	4,153	4,322
利益剰余金	21,433	14,503	15,853	18,668	16,909

業務活動によるキャッシュ・フロー	△9,704	△7,608	1,032	2,415	△1,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,700	13,800	△5,200	△4,428	12,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△1	△1	△1	△1
資金期末残高	871	7,062	2,893	879	12,345

注1: 22年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①利益剰余金の減は、国からの指定生乳生産者団体補給交付金の減及び売渡数量の減少等による輸入乳製品売渡収入の減により、前中期目標期間繰越積立金を取り崩したことによるものです。

注2: 23年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利益の増は、乳製品の需給ひっ迫による売買数量の増加に伴い売渡収入が増加したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、売渡収入が増加したことによるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出が増加したものです。

注3: 24年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利益の増は、乳製品の買入数量の減少及び買入単価の低下に伴い買入費が減少したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、指定生乳生産者団体補給交付金（補助金等収入）が増加したことによるものです。

注4: 25年度については、上記に記載のとおりです。

キ 肉用子牛勘定

(経常費用)

平成25年度の経常費用は4,215百万円と、前年度比5,269百万円減(55.6%減)となっている。これは、生産者補給交付金および生産者積立助成金の減少により生産者補給交付金等事業費が4,160百万円と、前年度比5,273百万円減(55.9%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は4,201百万円と、前年度比4,751百万円減(53.1%減)となっている。これは畜産勘定からの財源受入(業務財源受入)額が4,156百万円と前年度比4,724百万円減(53.2%減)となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成25年度の臨時利益は14百万円と、前年度比4百万円増(42.4%増)となっている。これは、過年度に実施した肉用子牛補給金等事業の返還額が14百万円(42.4%増)となったことが主な要因である。

なお、肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、平成25年度末において1件4百万円が未返還である。

(当期総損益)

上記経常損失の状況及び臨時利益を計上した結果、平成 25 年度の当期総利益は 0 百万円（前年度△522 百万円）となっている。

(資産)

平成 25 年度末現在の資産合計は 676 百万円と、前年度比 5 百万円増 (0.7% 増) となっている。これは、リース資産の取得により有形固定資産が 64 百万円と、前年度比 60 百万円増（前年度 4 百万円）となったことが主な要因である。

(負債)

平成 25 年度末現在の負債合計は 348 百万円と、前年度比 36 百万円増 (11.5% 増) となっている。これは、リース資産の取得により、リース債務が 64 百万円と前年度比 60 百万円増となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△39 百万円と、前年度比 695 百万円増（前年度△734 百万円）となっている。これは、肉用子牛補給金等事業費支出とその他の収入との収支差が△3 百万円と、前年度比 707 百万円減（前年度△710 百万円）となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 140 百万円と、前年度比 270 百万円減（前年度 410 百万円）となっている。これは、積立金の減少により定期預金の払戻による収入が 140 百万円と、前年度比 1,170 百万円減（前年度 1,310 百万円）となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△7 百万円と、前年度比 5 百万円減（前年度 2 百万円）となっている。これは、リース資産の取得により、リース債務の返済による支出が増加したことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
経常費用	12,776	12,259	9,169	9,484	4,215
経常収益	12,776	135	45	8,952	4,201
当期総損益	0	9,676	△9,124	△522	0
資産	633	10,293	1,157	671	676
負債	305	289	276	312	348
利益剰余金	0	9,676	552	31	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△19	9,971	△9,131	△734	△39

投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△9,470	8,950	410	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24	△26	△2	△2	△7
資金期末残高	58	533	350	24	119

注1: 22年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の減は、臨時利益の一部を事業の財源に充てたため、畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）が発生しなかったことによるものです。②当期総損益の増は、前業務対象年間（平成17～21年度）の終了に伴う生産者積立助成金等の返還金を臨時利益に計上したことによるものです。③資産の増は、返還金の増加により現金及び預金が増加したことによるものです。④利益剰余金の増は、返還金を事業費に充て、残余が生じたことによるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの増は、返還金の増加による収入の増加によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、返還金の増加により定期預金預入額が増加したことによるものです。⑦資金期末残高の増は、返還金の増加によるものです。

注2: 23年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の減は、運営費交付金収益が減少したことによるものです。②当期総損益の減は、積立金を業務経費に充てたことによるものです。③資産の減は、積立金の取崩により現金及び預金が増加したことによるものです。④利益剰余金の減は、積立金を業務経費に充てたことによるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの減は、返還金の減少によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金払戻による収入が増加したことによるものです。⑦資金期末残高の減は、積立金の減少によるものです。

注3: 24年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の増は、積立金の減少により畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）が発生したことによるものです。②当期総損益の増は、業務経費に充てる積立金が減少し業務財源受入が発生したことによるものです。③資産の減は、積立金の取崩により現金及び預金が増加したことによるものです。④利益剰余金の減は、積立金を業務経費に充てたことによるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの増は、畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）が発生したことによるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出と払戻による収入の収支差が減少したことによるものです。⑦資金期末残高の減は、積立金の減少によるものです。

注4: 25年度については、上記に記載のとおりです。

ク 債務保証勘定

（経常費用）

平成25年度の経常費用は1百万円と、前年度とほぼ同額となっている。

（経常収益）

平成 25 年度の経常収益は 4 百万円と、前年度とほぼ同額となっている。

(当期総損益)

上記経常損益の結果、平成 25 年度の当期総利益は 2 百万円（前年度 3 百万円）となっている。

(資産)

平成 25 年度末現在の資産合計は 377 百万円と、前年度比 16 百万円減(4.1%増)となっている。これは、積立金の国庫納付により現金及び預金が 36 百万円と、前年度比 16 百万円減 (31.2%減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 25 年度末現在の負債合計は 3 百万円と、前年度とほぼ同額となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△16 百万円（前年度 3 百万円）となっている。これは、積立金の国庫納付による支出△19 百万円が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 0 百万円と、前年度比 30 百万円減（前年度 30 百万円）となっている。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入の収支差が 0 百万円と、前年度比 30 百万円減（前年度 30 百万円）となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度は、財務活動は行わなかった。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
経常費用	1	1	2	2	1
経常収益	5	5	4	4	4
当期総損益	5	5	2	3	2
資産	383	387	390	393	377
負債	2	2	2	3	3
利益剰余金	9	14	16	19	2
業務活動によるキャッシュ・フロー	5	5	2	3	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	30	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
資金期末残高	13	17	19	53	36

注：著しい変動はありません。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

各勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

各勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

ア でん粉勘定

前中期目標期間繰越積立金取崩額 1,235,951,450 円は、中期計画の積立金の処分に関する事項において定めた独立行政法人農畜産業振興機構法（平成 14 年法律第 126 号）第 10 条第 5 号ニ及びホに規定する業務に充てるため、平成 25 年 6 月 28 日付け農林水産大臣から承認を受けた 4,163,759,496 円のうちの一部について取り崩したものである。

イ 補給金等勘定

前中期目標期間繰越積立金取崩額 1,759,113,123 円は、中期計画の積立金の処分に関する事項において定めた加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）第 3 条第 1 項に規定する業務に充てるため、平成 25 年 6 月 28 日付け農林水産大臣から承認を受けた 18,668,514,679 円のうちの一部について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 法人全体

平成 25 年度の行政サービス実施コストは 65,025 百万円と、前年度比 6,866 百万円減（9.6%減）となっている。これは、自己収入等が 154,019 百万円と、前年度比 25,820 百万円増（20.1%増）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
業務費用	129,214	93,054	108,152	103,615	95,090
うち損益計算書上の費用	265,998	227,197	222,814	231,814	249,109
うち自己収入	△136,784	△134,143	△114,662	△128,199	△154,019
引当外賞与見積額	△2	△9	1	△0	7
引当外退職給付増加見積額	△528	226	370	206	△590

機会費用	432	389	305	173	198
(控除) 国庫納付額	△22,722	△23,743	△23,907	△32,104	△29,680
行政サービス実施コスト	106,394	69,918	84,920	71,891	65,025

注1： 22年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、畜産勘定、砂糖勘定等における事業費の減少等によるものです。

注2： 23年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、畜産勘定、野菜勘定等における事業費の増加等によるものです。

注3： 24年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金等による自己収入が増加したこと等によるものです。

注4： 25年度については、上記に記載のとおりです。

イ 畜産勘定

平成25年度の行政サービス実施コストは61,422百万円と、前年度比11,453百万円減(15.7%減)となっている。これは、過年度補助事業費返還金の増加により自己収入が76,808百万円と、前年度比32,917百万円増(75.0%増)となったこと等が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務費用	72,549	60,443	78,985	72,270	61,409
うち損益計算書上の費用	140,202	101,045	104,731	116,162	138,217
うち自己収入	△67,654	△40,602	△25,746	△43,891	△76,808
引当外賞与引当金	△0	5	4	△1	6
引当外退職給付増加見積額	△178	56	292	438	△185
機会費用	418	376	295	168	192
行政サービス実施コスト	72,789	60,881	79,576	72,875	61,422

注1： 23年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、過年度補助事業費返還金による自己収入が減少したこと等によるものです。

注2： 25年度については、上記に記載のとおりです。

ウ 野菜勘定

平成25年度の行政サービス実施コストは7,513百万円と、前年度比4,417百万円減(37.0%減)となっている。これは、生産者補給交付金等交付額が減少したため、業務費用が7,508百万円と、前年度比4,415百万円減(37.0%減)となったこと

とが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
業務費用	10,796	5,159	12,218	11,923	7,508
うち損益計算書上の費用	14,546	7,868	16,698	15,847	10,318
うち自己収入	△3,750	△2,709	△4,479	△3,924	△2,810
引当外退職給付増加見積額	7	6	6	5	3
機会費用	4	4	3	2	2
行政サービス実施コスト	10,807	5,169	12,227	11,930	7,513

注1：22年度において著しい変動が生じている主な理由として、業務費用の減は、生産者補給金等交付額が減少したことによるものです。

注2：23年度において著しい変動が生じている主な理由として、業務費用の増は、生産者補給金等交付額が増加したことによるものです。

注3：25年度については、上記に記載のとおりです。

エ 砂糖勘定

平成25年度の行政サービス実施コストは△18,991百万円と、前年度比3,784百万円増(16.6%増)となっている。これは、輸入数量の増加により糖価調整事業収入が増加したため、自己収入が56,155百万円と、前年度比248百万円増(0.4%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
業務費用	25,419	18,324	△3,433	4,271	6,533
うち損益計算書上の費用	70,156	66,192	47,933	60,179	62,688
うち自己収入	△44,737	△47,868	△51,366	△55,907	△56,155
引当外賞与見積額	△3	△7	△1	1	△1
引当外退職給付増加見積額	△323	100	138	△129	△367
(控除) 国庫納付額	△16,110	△17,270	△18,544	△26,918	△25,156
行政サービス実施コスト	8,982	1,148	△21,839	△22,775	△18,991

注1：22年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、糖価調整事業費としての交付金支払の減少、糖価調整事業収入増加及び引当外退職給付増加見込額の減少によるものです。

注2：23年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、糖価調整事業費としての交付金支払の減少、糖価調整事業収入増加によるもの

です。

注3： 25年度については、上記に記載のとおりです。

オ でん粉勘定

平成25年度の行政サービス実施コストは△3,085百万円と、前年度比1,831百万円増（37.2%増）となっている。これは、輸入でん粉調整金収入の減少により自己収入が9,571百万円と、前年度比1,502百万円減（13.6%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務費用	△839	△2,365	△1,544	285	1,469
うち損益計算書上の費用	14,111	13,880	12,258	11,359	11,040
うち自己収入	△14,950	△16,245	△13,802	△11,073	△9,571
引当外賞与見積額	1	△1	△3	△0	1
引当外退職給付増加見積額	2	49	△5	△15	△31
(控除) 国庫納付額	△6,612	△6,473	△5,363	△5,186	△4,524
行政サービス実施コスト	△7,447	△8,789	△6,916	△4,916	△3,085

注1： 23年度に著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、シカゴ市場のとうもろこし相場が高値で推移したこと等により、でん粉価格調整事業収入による自己収入が減少したことによるものです。

注2： 24年度に著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、シカゴ市場のとうもろこし相場が高値で推移したこと等により、でん粉価格調整事業収入による自己収入が減少したことによるものです。

注3： 25年度については、上記に記載のとおりです。

カ 補給金等勘定

平成25年度の行政サービス実施コストは18,133百万円と、前年度比3,854百万円増（27.0%増）となっている。これは、乳製品の売買数量の減少に伴い輸入乳製品売渡収入が減少したことにより、自己収入等が8,655百万円と、前年度比4,730百万円減（35.3%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務費用	21,147	21,048	12,769	14,277	18,131

うち損益計算書上の費用	26,829	25,950	32,024	27,662	26,787
うち自己収入	△5,683	△4,902	△19,255	△13,385	△8,655
引当外退職給付増加見積額	2	2	2	2	1
行政サービス実施コスト	21,149	21,050	12,771	14,279	18,133

注1: 23年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、乳製品の売買数量の増加に伴い買入費が増加したものの、自己収入である輸入乳製品売渡収入が増加したことによるものです。

注2: 25年度については、上記に記載のとおりです。

キ 肉用子牛勘定

平成25年度の行政サービス実施コストは34百万円と、前年度比464百万円減(前年度498百万円)となっている。これは、生産者補給交付金等事業費の減少により損益計算書上の費用が4,215百万円と前年度比5,269百万円減(55.6%減)したものの、畜産勘定からの業務財源受入等の自己収入が4,173百万円と、前年度比4,720百万円減(53.1%減)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務費用	147	△9,552	9,159	591	42
うち損益計算書上の費用	12,776	12,259	9,169	9,484	4,215
うち自己収入	△12,629	△21,811	△9	△8,893	△4,173
引当外賞与見積額	0	△6	0	△0	0
引当外退職給付増加見積額	△37	12	△63	△94	△10
機会費用	5	4	3	2	2
行政サービス実施コスト	114	△9,542	9,100	498	34

注1: 22年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、自己収入である過年度補助事業費返還金の増加により業務費用が減少したことによるものです。

注2: 23年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、自己収入である過年度補助事業費返還金の減少により業務費用が増加したことによるものです。

注3: 24年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、畜産勘定からの財源受入(業務財源受入)が発生したことにより業務費用が減少したことによるものです。

注4: 25年度については、上記に記載のとおりです。

ク 債務保証勘定

平成 25 年度の行政サービス実施コストは△0 百万円と、前年度とほぼ同額となっている。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
業務費用	△5	△5	△2	△3	△2
うち損益計算書上の費用	1	1	2	2	1
うち自己収入	△6	△6	△4	△5	△4
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0
機会費用	5	5	4	2	2
行政サービス実施コスト	0	0	2	△1	△0

注：著しい変動はありません。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当ありません。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当ありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

ア 法人全体

(単位：百万円)

区 分	21 年度		22 年度		23 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	2,222	2,222	1,883	1,883	1,887	1,887
国庫補助金	9,363	9,363	9,060	9,060	-	-
その他の政府交付金	111,459	111,459	78,477	78,477	205,074	205,074
業務収入	69,117	65,854	76,510	69,517	74,319	84,986
拠出金	-	-	-	-	9,857	6,418
負担金	7,349	5,908	3,680	2,831	1,054	983
納付金	3,609	2,105	3,424	2,192	839	812
資金より受入	89,525	47,333	109,859	3,824	74,869	-
借入金	74,383	66,323	81,300	74,586	54,279	31,619
諸収入	13,616	67,563	29,289	64,320	18,433	23,970
計	380,642	378,129	393,483	306,692	440,610	355,749
支出						
業務経費	329,173	270,591	337,171	224,772	385,651	223,557
借入金償還	50,278	50,277	66,323	66,323	74,586	74,586
人件費	2,677	2,420	2,610	2,247	2,760	2,377
一般管理費	674	560	664	458	655	710
その他支出	1,234	1,143	1,216	1,101	765	2,976
計	384,035	324,991	407,984	294,902	464,417	304,205

区 分	24 年度		25 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	1,510	1,510	1,855	1,855	業務収入の増は、砂糖勘定の業務収入が見込みより上回ったため。 資金より受入の減は、畜産勘定の事業費が見込みより下回ったため。
国庫補助金	9,559	9,559	5,120	5,120	
その他の政府交付金	170,705	170,705	88,819	88,819	
業務収入	64,235	81,072	66,796	75,085	
拠出金	20,892	16,967	14,398	17,579	
負担金	491	1,210	4,814	2,909	
納付金	287	720	4,610	1,656	
資金より受入	46,384	-	83,459	34,393	
借入金	43,764	22,741	36,479	20,186	
諸収入	19,694	27,118	69,280	70,970	
計	377,519	331,602	375,628	318,571	
支出					
業務経費	367,429	228,857	295,459	246,764	業務経費の減は、畜産勘定等の業務経費の減が見込みより下回ったため。
借入金償還	31,619	31,619	22,741	22,741	
人件費	2,488	2,287	2,441	2,043	
一般管理費	646	472	626	461	
その他支出	4,744	4,811	297	867	
計	406,926	268,046	321,564	272,877	

注1: 21年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定における事業費が見込より下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

注2: 22年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込を下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

注3: 23年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込を下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

注4: 24年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込より下回ったこと等によるものです。②

諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

イ 畜産勘定

(単位：百万円)

区 分	21 年度		22 年度		23 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	436	436	356	356	622	622
その他の政府交付金	88,710	88,710	56,406	56,406	148,874	148,874
畜産振興事業拠出金	-	-	-	-	9,857	6,418
調整資金より受入	76,606	47,333	24,670	-	49,978	-
畜産業振興資金より受入	12,918	0	85,189	3,824	24,891	-
諸収入	9,014	67,655	27,907	41,035	17,222	22,321
計	187,684	204,134	194,528	101,621	251,443	178,235
支出						
業務経費	161,840	133,929	168,840	100,203	227,220	107,205
畜産振興事業費	161,418	133,599	168,424	99,845	226,808	106,922
情報収集提供事業費	368	330	362	358	358	283
その他業務経費	54	0	54	0	54	0
肉用子牛勘定へ繰入	24,922	12,625	24,790	-	23,029	-
人件費	734	716	729	640	993	806
一般管理費	173	166	171	143	246	275
その他支出	-	-	-	-	7	-
計	187,669	147,435	194,529	100,986	251,496	108,286

区 分	24 年度		25 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	587	587	616	616	調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、事業費が見込みより下回ったため。諸収入の増は、過年度補助金返還金が見込みより上回ったため。
その他の政府交付金	142,531	142,531	65,252	65,252	
畜産振興事業拠出金	20,892	16,967	14,398	17,579	
調整資金より受入	1,599	-	76,879	34,393	
畜産業振興資金より受入	44,785	-	6,579	-	
諸収入	18,689	27,100	68,233	69,827	
計	229,083	187,185	231,958	187,668	
支出					

業務経費	205,531	106,170	140,793	132,625	業務経費の減は、畜産業振興事業費に対する補助事業費が見込みより下回ったため。肉用子牛勘定への繰入の減は、同勘定において肉用子牛補給金等事業費が見込みより下回ったため。
畜産振興事業費	205,130	105,924	140,370	132,371	
情報収集提供事業費	347	245	353	255	
その他業務経費	54	-	70	-	
肉用子牛勘定へ繰入	21,303	8,880	21,309	4,156	
人件費	949	754	904	817	
一般管理費	243	185	242	178	
その他支出	11	-	-	-	
計	228,038	115,989	163,248	137,776	

注1： 21年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったこと及び諸収入の増加によるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。③肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛価格が見込より上回って推移したため肉用子牛補給金等事業費が見込より下回ったことによるものです。

注2： 22年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったこと及び諸収入の増加によるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。③肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において前業務対象年間終了に伴う返還金があったことによるものです。

注3： 23年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったこと及び諸収入の増加によるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。③肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において積立金を取り崩したことによるものです。

注4： 24年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったことによるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。③業務経費の減は、畜産業振興事業費に対する補助事業費が見込みより下回ったことによるものです。④肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において積立金を取り崩したこと及び肉用子牛補給金等事業費が減少したことによるものです。

ウ 野菜勘定

(単位：百万円)

区 分	21 年度		22 年度		23 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
国庫補助金	9,363	9,363	9,060	9,060	-	-
野菜事業負担金	7,349	5,908	3,680	2,831	1,054	983
野菜事業納付金	3,609	2,105	3,424	2,192	839	812
諸収入	4,479	4,608	1,299	1,409	1,168	1,584
計	24,799	21,983	17,463	15,493	3,060	3,379
支出						
業務経費	22,581	13,965	20,673	7,277	22,501	16,069
指定野菜価格安定対 策資金等繰入	368	671	382	661	6	639
人件費	533	474	495	491	598	513
一般管理費	140	117	138	94	124	141
その他支出	223	203	218	224	336	1,951
計	23,845	15,430	21,907	8,748	23,566	19,312

区 分	24 年度		25 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
国庫補助金	9,559	9,559	5,120	5,120	負担金及び納付金の減は、交付予約数量が見込みより下回ったため。
野菜事業負担金	491	1,210	4,814	2,909	
野菜事業納付金	287	720	4,610	1,656	
諸収入	969	1,047	1,011	1,040	
計	11,305	12,535	15,554	10,724	
支出					
業務経費	27,449	15,167	24,659	10,271	業務経費の減は、生産者補給金等の交付が見込みより下回ったため。
指定野菜価格安定対 策資金等繰入	205	309	161	226	
人件費	493	589	493	365	
一般管理費	123	92	118	84	
その他支出	4,026	3,735	-	-	
計	32,296	19,891	25,432	10,946	

注：21年度、22年度、23年度及び24年度において著しい差額が生じている主な理由は、業務経費の減は、生産者補給金等の交付が見込みより下回ったためです。なお、21年

度の野菜事業負担金及び諸収入には、社団法人全国野菜需給調整機構からの事業移管に伴う事業資金受入額が含まれております。

エ 砂糖勘定

(単位：百万円)

区 分	21 年度		22 年度		23 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	1,182	1,182	1,011	1,011	835	835
その他の政府交付金	7,030	7,030	7,953	7,953	42,082	42,082
業務収入	43,441	44,727	47,595	47,847	45,914	51,353
借入金	69,119	64,736	80,000	74,586	54,279	31,619
諸収入	6	12	6	22	6	14
計	120,778	117,686	136,564	131,419	143,116	125,903
支出						
業務経費	72,994	69,068	74,216	65,333	65,454	47,067
糖価調整事業費	55,624	52,874	56,757	47,980	48,723	28,422
国庫納付金	17,178	16,110	17,270	17,270	16,547	18,544
情報収集提供事業費	-	-	-	-	-	-
その他業務経費	192	84	190	84	185	100
借入金償還	47,736	47,735	64,736	64,736	74,586	74,586
人件費	791	706	765	573	647	630
一般管理費	205	156	202	125	160	168
その他支出	521	224	499	155	344	83
計	122,247	117,888	140,418	130,922	141,192	122,534

区 分	24 年度		25 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	622	622	860	860	借入金の減は、糖価調整事業収入が見込みより上回ったため。
その他の政府交付金	10,002	10,002	7,194	7,194	
業務収入	40,973	55,904	43,891	56,093	
借入金	43,764	22,741	36,479	20,186	
諸収入	6	5	5	62	
計	95,367	89,274	88,429	84,396	
支出					
業務経費	71,213	59,439	64,793	61,464	糖価調整事業費の

糖価調整事業費	44,113	32,446	47,360	36,828	減は、国内産糖交付金が、見込みより下回ったため。
国庫納付金	26,918	26,918	17,375	24,588	
情報収集提供事業費	-	-	57	48	
その他業務経費	182	75	-	-	
借入金償還	31,619	31,619	22,741	22,741	
人件費	601	582	602	523	
一般管理費	158	112	147	113	
その他支出	231	47	136	642	
計	103,822	91,799	88,419	85,483	

注1： 22年度において著しい差額が生じている主な理由として、糖価調整事業費の減は、てん菜及びさとうきびの不作及びそれによる国内産糖生産量の減少による国内産糖交付金の交付額が減少したことによるものです。

注2： 23年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①借入金の減は、糖価調整事業費が見込みより下回ったことによるものです。②糖価調整事業費の減は、国内産糖生産量の減少による国内産糖交付金の交付額が減少したことによるものです。

注3： 24年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①借入金の減は、糖価調整事業費が見込みより下回ったことによるものです。②糖価調整事業費の減は、国内産糖生産量の減少による国内産糖交付金の交付額が減少したことによるものです。

注4： 25年度からその他業務経費は、糖価調整事業費及び情報収集提供事業費に分けることとした。

オ でん粉勘定

(単位：百万円)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	453	453	367	367	379	379
業務収入	15,454	14,949	16,282	16,245	13,946	13,801
借入金	5,265	1,587	1,300	-	-	-
諸収入	0	1	-	1	0	1
計	21,172	16,990	17,949	16,612	14,326	14,182
支出						
業務経費	15,341	13,871	14,859	13,596	12,433	11,962
でん粉価格調整事業費	8,582	7,220	8,240	7,074	7,577	6,541
国庫納付金	6,612	6,612	6,473	6,473	4,715	5,363

情報収集提供事業費	-	-	-	-	-	-
その他業務経費	147	39	146	48	142	57
借入金償還	2,542	2,541	1,587	1,587	-	-
人件費	237	186	226	195	255	207
一般管理費	69	46	68	36	62	59
その他支出	40	8	87	53	3	39
計	18,229	16,652	16,827	15,467	12,754	12,266

区 分	24 年度		25 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	277	277	331	331	業務収入の減は、業務収入が見込みより下回ったため。
業務収入	11,033	11,073	11,926	9,570	
借入金	-	-	-	-	
諸収入	0	1	0	1	
計	11,310	11,350	12,257	9,902	
支出					
業務経費	11,657	11,162	12,011	10,851	でん粉価格調整事業費の減は、国内産いもでん粉交付金等の交付額が見込みより下回ったため。
でん粉価格調整事業費	6,985	5,933	7,071	6,307	
国庫納付金	4,533	5,186	4,915	4,524	
情報収集提供事業費	-	-	25	20	
その他業務経費	140	43	-	-	
借入金償還	-	-	-	-	
人件費	209	144	205	146	
一般管理費	61	42	54	43	
その他支出	73	12	-	-	
計	12,000	11,360	12,270	11,039	

注 1： 21 年度及び 22 年度において著しい差額が生じている理由として、借入金の減は、でん粉価格調整事業費が見込を下回ったことによるものです。

注 2： 25 年度からその他業務経費は、でん粉価格調整事業費及び情報収集提供事業費に分けることとした。

カ 補給金等勘定

(単位：百万円)

区 分	21 年度		22 年度		23 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						

その他の政府交付金	15,719	15,719	14,119	14,119	14,119	14,119
業務収入	10,222	6,178	12,633	5,425	14,459	19,831
諸収入	108	108	68	36	29	37
計	26,049	22,005	26,820	19,579	28,606	33,987
支出						
業務経費	31,531	27,164	33,827	26,263	35,026	32,147
加工原料乳補給金事業費	23,159	23,126	21,974	21,317	22,159	19,519
輸入乳製品売買事業費	8,372	4,038	11,853	4,946	12,867	12,628
畜産勘定に繰入	-	4,831	-	-	-	-
人件費	225	188	239	213	206	175
一般管理費	51	44	50	35	49	49
その他支出	81	37	30	8	69	264
計	31,888	32,263	34,147	26,518	35,349	32,637

区 分	24 年度		25 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
その他の政府交付金	18,172	18,172	16,372	16,372	業務収入の減は、乳製品の売渡単価が見込より下回ったため。
業務収入	12,229	14,096	10,980	9,422	
諸収入	20	27	25	19	
計	30,421	32,296	27,376	25,813	
支出					
業務経費	30,288	27,486	31,906	27,392	業務経費の減は、加工原料乳生産者補給交付金事業費及び輸入乳製品の買入単価が見込より下回ったため。
加工原料乳補給金事業費	22,377	21,312	22,766	20,140	
輸入乳製品売買事業費	7,911	6,174	9,140	7,252	
畜産勘定に繰入	-	1,080	-	-	
人件費	181	175	186	146	
一般管理費	48	32	50	34	
その他支出	198	708	-	-	
計	30,714	29,481	32,142	27,572	

注1: 21年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入及び業務経費の減は、輸入乳製品の売買数量が見込を下回ったことによるものです。②畜産勘定に繰入の増は、20年度の利益の一部を畜産勘定に繰り入れたことによるものです。

注2: 22年度において著しい差額が生じている主な理由として、業務収入及び業務経費の減は、乳製品の国内需給の緩和により輸入乳製品の売買数量が見込より下回ったこと

によるものです。

注3： 23年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入の増は、乳製品の需給ひっ迫による売買数量の増加に伴い売渡収入が増加したことによるものです。②業務経費の減は、加工原料乳生乳数量が減少したことにより生産者補給交付金の交付額が下回ったことによるものです。

注4： 24年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入の増は、乳製品の需要の増加により売渡収入が増加したことによるものです。②業務経費の減は、輸入乳製品の買入単価が見込みよりも低かったことによるものです。

キ 肉用子牛勘定

(単位：百万円)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	151	151	149	149	50	50
畜産勘定より受入	24,922	12,625	24,790	-	23,029	-
諸収入	3	4	3	21,811	3	9
計	25,076	12,780	24,943	21,961	23,082	59
支出						
業務経費	24,886	12,594	24,755	12,100	23,016	9,108
肉用子牛補給金等事業費	24,886	12,594	24,755	12,100	23,016	9,108
人件費	155	151	154	135	58	45
一般管理費	35	31	35	24	13	16
計	25,076	12,776	24,944	12,259	23,087	9,169

区 分	24年度		25年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	24	24	47	47	畜産勘定より受入の減は、肉用子牛補給金等事業費が見込みより下回ったため。
畜産勘定より受入	21,303	8,880	21,309	4,156	
諸収入	3	13	3	17	
計	21,330	8,917	21,359	4,220	
支出					
業務経費	21,290	9,433	21,296	4,160	業務経費の減は、肉用子牛価格が見込みより上回ったことから生産者補給
肉用子牛補給金等事業費	21,290	9,433	21,296	4,160	
人件費	53	42	50	45	

一般管理費	13	9	13	9	金等の交付額が減少したため。
計	21,355	9,484	21,359	4,215	

注1: 21年度において著しい差額が生じている主な理由として、畜産勘定より受入及び業務経費の減は、肉用子牛価格が見込より上回って推移したことによるものです。

注2: 22年度において著しい差額が生じている主な理由として、①畜産勘定より受入の減は、前業務対象年間の終了に伴う生産者積立助成金の返還があり、これを業務経費に充てたことによるものです。②業務経費の減は、肉用子牛価格が見込より上回って推移したことによるものです。

注3: 23年度において著しい差額が生じている主な理由として、①畜産勘定より受入の減は、積立金を取り崩して業務経費に充てたことにより受入が生じなかったことによるものです。②業務経費の減は、肉用子牛の価格が見込より上回ったことにより肉用子牛生産者補給交付金等が減少したことによるものです。

注4: 24年度において著しい差額が生じている主な理由として、①畜産勘定より受入の減は、積立金を取り崩して業務経費に充てたこと及び肉用子牛補給金等事業費が減少したことによるものです。②業務経費の減は、肉用子牛の価格が見込より上回ったことにより肉用子牛生産者補給交付金等が減少したことによるものです。

ク 債務保証勘定

(単位:百万円)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
諸収入	6	6	6	6	5	4
計	6	6	6	6	5	4
支出						
業務経費	1	0	1	0	1	0
保証業務費	1	0	1	0	1	0
人件費	1	1	1	1	2	1
一般管理費	0	0	0	0	0	0
計	2	1	2	1	3	2

区 分	24年度		25年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
諸収入	6	5	4	4	
計	6	5	4	4	

支出					
業務経費	1	0	1	0	
保証業務費	1	0	1	0	
人件費	1	1	1	1	
一般管理費	0	0	0	0	
計	2	2	3	1	

注:著しい差額はありません。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人は、一般管理費（人件費を除く。）について、平成25年度から開始された第3期中期目標期間においては、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制を行うことを目標に、削減することとしている。

また、総人件費については、政府の方針を踏まえ、適切に対応することとしている。総人件費に係る政府方針は示されていないが機構独自の対応として、平成17年度から実施している「給与構造の見直し」を着実に実施するとともに、「新たな人事管理制度」に取り組んでいる。

(単位:百万円)

区 分	前中期目標期間 平成 21 年度		前中期目標期間 平成 22 年度		前中期目標期間 平成 23 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
一般管理費	674	560	664	458	655	710

区 分	前中期目標期間 平成 24 年度		当中期目標期間 平成 25 年度	
	予算	決算	予算	決算
一般管理費	646	472	626	461

注:人件費を除く。

(単位:百万円)

区 分	前中期目標期間 平成 21 年度	前中期目標期間 平成 22 年度	前中期目標期間 平成 23 年度
人件費	1,895	1,830	1,821

区 分	前中期目標期間 平成 24 年度	当中期目標期間 平成 25 年度
人件費	1,664	1,625

注:人件費は退職金、福利厚生費及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除いている。

5 事業の説明

(1) 財源構造

当期の経常収益は、224,568百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,459百万円(収益の0.6%)、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益8,802百万円(収益の3.9%)、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益16,372百万円(収益の7.3%)、調整資金戻入益95,228百万円(収益の42.4%)、畜産業振興資金戻入益17,077百万円(収益の7.6%)、野菜生産出荷安定資金戻入益8,811百万円(収益の3.9%)、野菜農業振興資金戻入益631百万円(収益の0.3%)、糖価調整事業収入56,093百万円(収益の25.0%)、でん粉価格調整事業収入9,561百万円(収益の4.3%)、輸入乳製品売渡収入8,636百万円(収益の3.8%)、財務収益1,719百万円(収益の0.8%)となっている。

これを勘定別に区分すると、畜産勘定では、調整資金戻入益95,228百万円(畜産勘定の83.9%)、畜産業振興資金戻入益17,077百万円(畜産勘定の15.1%)、その他1,162百万円(畜産勘定の1.0%)、野菜勘定では、野菜生産出荷安定資金戻入益8,811百万円(野菜勘定の83.1%)、野菜農業振興資金戻入益631百万円(野菜勘定の5.9%)、その他1,165百万円(野菜勘定の11.0%)、砂糖勘定では、運営費交付金収益717百万円(砂糖勘定の1.1%)、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益等8,802百万円(砂糖勘定の13.4%)、糖価調整事業収入56,093百万円(砂糖勘定の85.5%)、その他11百万円(砂糖勘定の0.0%)、でん粉勘定では、運営費交付金収益231百万円(でん粉勘定の2.4%)、でん粉価格調整事業収入9,561百万円(でん粉勘定の97.6%)、その他4百万円(でん粉勘定の0.0%)、補給金等勘定では、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益16,372百万円(補給金等勘定の65.4%)、輸入乳製品売渡収入8,636百万円(補給金等勘定の34.5%)、その他17百万円(補給金等勘定の0.1%)、肉用子牛勘定では、運営費交付金収益42百万円(肉用子牛勘定の1.0%)、業務財源受入4,156百万円(肉用子牛勘定の98.9%)、その他3百万円(肉用子牛勘定の0.1%)、債務保証勘定では、受取利息4百万円(債務保証勘定の100.0%)となっている。

また、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第45条に基づき、糖価調整事業に必要な費用に充てるため、農林水産大臣の認可を受けて短期借入れをしている。(平成25年度、砂糖勘定期末残高20,186百万円)

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

① 畜産勘定

当勘定は、畜産物の価格安定に関する法律(昭和36年法律第183号)の規定により、主要な畜産物の価格の安定を図ることにより、畜産及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、指定食肉等の売買、保管等の事業を行っている。また、独立行政法人農畜産業振興機構法(平成14年法律第126号)の規定により、農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに

国民消費生活の安定に寄与することを目的として、学校給食用牛乳供給事業、畜産業振興事業及び情報収集提供事業を行っている。

事業の財源は、農林水産省から交付される牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金からなる調整資金（平成 25 年度 95,228 百万円）、農林水産省から交付される畜産業振興対策交付金と補給金等勘定利益の繰入額や生産者等からの拠出金からなる畜産業振興資金（平成 25 年度 17,077 百万円）、運営費交付金（平成 25 年度 616 百万円）及び受取利息等の諸収入（平成 25 年度 70,203 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）187 百万円、人件費 817 百万円、業務経費 220 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 指定食肉等の売買、保管等の事業

豚肉及び牛肉の価格が一定の価格（安定基準価格）を下回った場合、豚肉及び牛肉を買い入れ、保管し、豚肉及び牛肉の価格が、一定の価格（安定上位価格）を上回った場合、保管した豚肉及び牛肉を売り渡す事業及び生産者団体が買入れた豚肉、牛肉及び鶏卵の保管経費を補助する事業である指定食肉等の売買、保管等の事業に対して、当期は、指定食肉等の価格の動向から実施に至らなかった。

イ 学校給食用牛乳供給事業

国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助する学校給食用牛乳供給事業に 720 百万円を支出した。

ウ 畜産業振興事業

民間における生産者、事業者等の自主的な取組を促進することとして実施される畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業等についてその経費を補助する畜産業振興事業に 131,424 百万円を支出した。

エ 情報収集提供事業

畜産物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報の提供を行う情報収集提供事業に 255 百万円を支出した。

② 野菜勘定

当勘定は、野菜生産出荷安定法（昭和 41 年法律第 103 号）の規定により野菜農業の健全な発展と国民生活の安定に資すること等を目的として、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、緊急需給調整事業及び野菜の生産及び流通に関する情報収集提供事業を行っている。

事業の財源は、農林水産省から交付される野菜価格安定対策費補助金（平成 25 年度 5,120 百万円）、同趣旨により生産者等から納付される負担金等（平成 25 年度 4,565 百万円）及び受取り利息等の諸収入（平成 25 年度 1,040 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）84 百万円、人件費 365 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 指定野菜価格安定対策事業に係る業務

当期は、指定野菜の価格の著しい低落があった場合において、生産者補給交付金等を交付する指定野菜価格安定対策事業に 9,037 百万円を支出した。

イ 契約指定野菜安定供給事業に係る業務

当期は、あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合において、交付金を交付する契約指定野菜安定供給事業に 88 百万円を支出した。

ウ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に 618 百万円を支出した。

エ 契約特定野菜等安定供給促進事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う取引契約に基づく特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する契約特定野菜等安定供給促進事業に 27 百万円を支出した。

オ 緊急需給調整事業に係る業務

当期は、野菜の著しい価格変動に対処するため緊急的に需給調整（市場隔離等）を行った場合において、生産者等に対する助成金を助成する緊急需給調整事業に 66 百万円を支出した。

カ 野菜の生産及び流通に関する情報収集提供業務

当期は、野菜の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 26 百万円を支出した。

③ 砂糖勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定により甘味資源作物に係る農業所得の確保及び国内産糖の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産糖の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入指定糖等に係る売買業務、甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対する交付金交付業務、砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 25 年度 860 百万円）、事業費については、国内産糖の安定的な供給の確保を図ることを目的として農林水産省から交付される甘味資源作物・国内産糖調整交付金（平成 25 年度 7,194 百万円）、事業収入等（輸入指定糖等調整金）（平成 25 年度 56,093 百万円）及び諸収入（受入利息等）（平成 25 年度 62 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）113 百万円、人件費 523 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金交付業務等

当期は、さとうきび生産者に対して交付金を交付する甘味資源作物交付金交付業務に 17,679 百万円を、国内産糖製造事業者に対して交付金を交付する国内産糖交付金交付業務に 19,080 百万円を支出した。また、国がてん菜生産者に対して実施する施策の財源として、24,588 百万円を国庫納付した。

イ 砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 48 百万円を支出した。

④ でん粉勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定によりでん粉原料用いもに係る農業所得の確保及び国内産いもでん粉の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産いもでん粉の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入でん粉等に係る売買業務、でん粉原料用いも生産者及び国内産いもでん粉製造事業者に対する交付金交付業務、でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 25 年度 331 百万円）、事業費については、事業収入（輸入でん粉等調整金）等（平成 25 年度 9,570 百万円）及び諸収入（受入利息等）（平成 25 年度 1 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）43 百万円、人件費 146 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金交付業務等

当期は、でん粉原料用かんしょ生産者に対して交付金を交付するでん粉原料用いも交付金交付業務に 3,531 百万円を、国内産いもでん粉製造事業者に対して交付金を交付する国内産いもでん粉交付金交付業務に 2,751 百万円を支出した。また、国がばれいしょ生産者に対して実施する施策の財源として、4,524 百万円を国庫納付した。

イ でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 20 百万円を支出した。

⑤ 補給金等勘定

当勘定は、加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）の規

定により牛乳及び乳製品の需要の動向と生乳の生産事情の変化に対処するため、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、加工原料乳に係る生産者補給交付金の交付業務と指定乳製品の輸入、保管及び売渡等の業務を行っている。

事業の財源は、業務経費については、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進すること等を目的として農林水産省から交付される指定生乳生産者団体補給交付金（平成 25 年度 16,372 百万円）と WTO 協定に基づき、国家貿易機関として、国際約束数量（カレント・アクセス）の指定乳製品等の輸入・売渡しと国内需給に応じた指定乳製品等の追加輸入・売渡しを行っており、その輸入乳製品売渡収入（平成 25 年度 8,636 百万円）がある。加えて、諸収入（受入利息等）（平成 25 年度 19 百万円）がある。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）34 百万円、人件費 146 百万円、消費税等 145 百万円、業務経費 55 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア WTO 協定に基づくカレントアクセス等に係る指定乳製品等の買入・売渡業務

WTO 協定に基づく指定乳製品等のカレントアクセス等に係る買入れについては、バター3,482 トン、脱脂粉乳 4,970 トン、ホエイ・調製ホエイ 4,296 トン、デイリースプレッド 274 トン及びバターオイル 241 トンに 6,289 百万円を支出し、売渡しについては、バター3,482 トン、脱脂粉乳 4,970 トン、ホエイ・調製ホエイ 4,296 トン、デイリースプレッド 274 トン及びバターオイル 241 トンに 8,409 百万円の収入があった。

イ 一般輸入等に係る指定乳製品等の買入・売戻業務

指定乳製品等の一般輸入の買入・売戻業務に係る対象数量は、脱脂粉乳 78 トン、バター・バターオイル 173 トン、ホエイ・調製ホエイ 82 トン、全粉乳 59 トン及びその他 16 トンで、売買差額は 227 百万円となった。

ウ 加工原料乳生産者補給交付金の交付業務

加工原料乳生産者補給交付金の交付業務については、指定生乳生産者団体から請求のあった 160 万トンに 20,117 百万円を支出した。

エ 情報収集提供事業

畜産物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報の提供を行う情報収集提供事業に 7 百万円を支出した。

⑥ 肉用子牛勘定

当勘定は、肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）の規定により肉用子牛生産の安定その他食肉に係る畜産の健全な発達を図り、農業経営の安定に資することを目的として、肉用子牛生産者補給交付金等交付事業を行っている。

事業の財源は、人件費については、運営費交付金（平成 25 年度 47 百万円）及び受取利息（平成 25 年度 3 百万円）、業務費については、畜産勘定からの業務財源受入（平成 25 年度 4,156 百万円）、過年度補助金事業費返還金等（平成 25 年度 14 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）9 百万円、人件費 45 百万円、業務経費 990 百万円その他、次のとおりとなっている。

肉用子牛生産者補給交付金等事業に係る業務

生産者補給交付金を、その他肉専用種 1 千頭に 18 百万円、乳用種 110 千頭に 674 百万円、合計で 692 百万円を支出した。

また、生産者積立助成金について生産者積立金の一部に充てるため、全品種合計で 842 千頭に 2,478 百万円を支出した。

⑦ 債務保証勘定

当勘定は、機構法附則第 7 条第 1 項の規定により旧農畜産業振興事業団が代位弁済により取得した求償債権の管理のみを行っている。

事業の財源は、有価証券等の運用による受取利息 4 百万円等となっている。

事業に要する費用は、人件費等 1 百万円を支出した。

⑧ その他

畜産、野菜、砂糖、でん粉、補給金等の各勘定で情報収集提供事業を実施しているが、法人全体における当該事業費の合計額は 355 百万円となっている。